



わかりやすく学ぶエネルギー学校

第2回テーマ ▶ 再生可能エネルギーについて学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや原子力をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催しています。

第2回セミナーでは、「再生可能エネルギー」について学びました。

◎本紙面は7月30日(月)、福井商工会議所ビルで開催された第2回セミナーの講演・対談から抜粋・再構成しています。



講演

1

再生可能エネルギーの今後 ～強みと弱みを考える～



3回シリーズ講師

たけうち すみこ

竹内 純子氏

国際環境経済研究所
理事・主席研究員

再生可能エネルギーの強みは「純国産のエネルギー」であり、「発電するときにCO₂を出さない」と良くいわれます。一方、弱みは「稼働率の低さ」「不安定さ」、そして「コストの高さ」です。

以前は特に再エネのコストが高かったため、国はいろいろな導入支援制度を実施してきました。現在も、全量固定価格買取制度(FIT)により導入を支援しています。この制度では、太陽光などの再エネ事業者がつくった電気はその全量を、固定価格で長期間、地域の電力会社が買い取るのが義務付けられています。ここで問題になるのが、地域の電力会社が提供する電力の価格と、再エネでつくった電力との価格差です。その差額を負担するのは私たち消費者であり、「再エネ発電賦課金」として毎月電気代総額の1割超を支払っています。2018年に国民が負担した賦課金の総額は2兆4000億となり、この先も参入業者が増え続けることで負担

も重たくなっていきます。特に中小企業にとっては大きな負担であり、これから再エネを増やすためにはコストを下げるのが必須なのです。既に海外では再エネも相当安くなってきています。

CO₂削減効果も重要ですが、気をつけなければならないのは、再エネを促進するだけではダメで、エネルギー全体で低炭素化を進める必要があります。なお、ライフサイクルCO₂排出量(設備の建設から廃棄、燃料や資源の調達等、電力提供に関して排出されるすべての排出量)を発電量1キロワット当たりで見ると、原子力発電が20グラムなのに対し、太陽光発電は38グラムと試算されています。

再エネを導入・拡大していくことには賛成ですが、健全に再エネを増やしていかなければなりません。今後は再エネ政策の拙速を改め、自然環境との調和や経済性など、さまざまな視点を持った再エネ政策を考えていく必要があります。

講演

2

再生可能エネルギー政策の課題



第2回ゲスト講師

いしかわ かずお

石川 和男氏

社会保障経済研究所
代表

消費増税が2019年10月に予定されていますが、それと同様に「再エネ発電賦課金」の負担増も大変な問題です。しかしその負担を知ってか知らずか、国民は誰も文句を言いません。ことし改定された「エネルギー基本計画」では、2030年の再エネ比率目標は24%とされ、再エネの買取費用総額は4兆円超、賦課金総額も3.1兆円に上る見通しとなりました。消費増税1%分が2兆5000億から2兆6000億円ですから、かなり大きな負担であることが分かります。われわれはそういう高いものにお金を出していることを、一度認識すべきです。

日本は再エネ後進国のようにいわれますが、お金をたくさんかけており、太陽光の発電量は、アメリカ、中国に次いで世界3位です。それだけ、私たちは賦課金を負担し続けており、全量固定価格買取制度が終

わる2032年まで負担が増すことをどう見るかでしょう。

その一方で世界のエネルギー事情を見ると、石炭や化石燃料はまだ主役であり続けると見ます。原子力発電もそれほど多くを占めていませんが、利用するという国が圧倒的に多い傾向です。再エネはというと、残念ながら設備効率がまだ良くなく、今世紀中にどこまでいけるかというレベルだと思います。

日本はエネルギー基本計画において、「再エネを主力電源化する」という目標を掲げました。しかし2050年の目標であり、再エネを推進するにはまだまだ時間がかかります。各自治体では太陽光発電や風力発電に対し、自然環境保護の立場から環境アセスメントの規制強化に乗り出しています。こうした課題も考慮すると、再生エネは成長産業ではありますが、その成長の速度は非常に緩やかなものと考えておくべきでしょう。

第3回
セミナー
予告

第3回テーマ ▶ これからのエネルギー政策について学ぶ (開催日・ゲスト講師調整中)